

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年9月28日
【事業年度】	第64期（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社三東工業社
【英訳名】	SANTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 克実
【本店の所在の場所】	滋賀県甲賀市信楽町江田610番地 （注）上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県栗東市上鉤480番地
【電話番号】	077(553)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢森 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (千円)	5,921,655	5,527,974	5,287,295	4,792,783	5,446,312
経常利益(損失) (千円)	41,347	156,657	153,254	98,507	74,118
当期純利益(純損失) (千円)	62,181	142,682	64,408	120,862	73,311
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	849,500	849,500	849,500	849,500	849,500
発行済株式総数 (千株)	6,860	6,860	6,860	6,860	686
純資産額 (千円)	2,375,357	2,477,310	2,472,323	2,604,211	2,686,756
総資産額 (千円)	3,727,503	3,743,606	3,590,397	3,652,863	3,964,557
1株当たり純資産額 (円)	3,464.75	3,613.46	3,606.19	3,798.64	3,919.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	5.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益(純損失)金額 (円)	90.69	208.12	93.95	176.29	106.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	66.2	68.9	71.3	67.8
自己資本利益率 (%)	2.6	5.9	2.6	4.8	2.8
株価収益率 (倍)	-	8.9	13.2	10.9	26.2
配当性向 (%)	-	24.0	42.6	22.7	37.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	334,038	35,842	787,577	185,421	96,220
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,034	11,910	8,479	238,934	1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,587	30,817	37,972	32,630	32,729
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	916,629	861,879	1,603,005	1,146,019	1,015,912
従業員数 (人)	68	67	76	81	83
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(10)	(10)	(11)	(9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第61期、第62期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第60期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7. 第61期の1株当たり配当額には記念配当1円を含んでおります。

8. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第60期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年4月	創業者成瀬 喬（故人）が、土木請負工事を目的として、滋賀県甲賀郡水口町大字水口3412番地において、弥生工務店として個人営業（建設業法にもとづく滋賀県知事登録）を開始。
昭和29年7月	株式会社弥生工務店に組織変更。 滋賀県甲賀郡雲井村雲井西地区の土地改良工事を受注。
昭和33年3月	商号を「株式会社三東工業社」に変更。
昭和33年4月	本店を滋賀県大津市上堅田町7番地に移転。
昭和34年3月	本店を滋賀県甲賀郡信楽町（現・甲賀市信楽町）大字江田610番地に移転。
昭和46年7月	宅地建物取引業許可（滋賀県知事第514号）、住宅事業部開設。
昭和49年11月	住宅事業部を株式会社三東工業社より分離、東芝住宅産業株式会社と株式会社三東工業社の共同出資により京滋東芝ハウジング株式会社を設立。
昭和52年5月	滋賀県栗太郡栗東町（現・栗東市）大字上鉤480番地に新社屋（三東ビル）完成、栗東本社を設置。
昭和54年6月	日本国有鉄道と三和機材株式会社の共同パテントJST工法（2液瞬結地盤改良工法）実施の協定契約締結。
昭和55年7月	特定建設業の建設大臣許可（第9082号）。
昭和57年1月	JST工法による施工開始。
昭和60年10月	三重県阿山郡阿山町に三重営業所を開設。
昭和63年3月	京滋東芝ハウジング株式会社を解散、住宅事業から撤退。
平成元年10月	舗装工事部門において、岩盤緑化工法（バイオ・オーガニック工法）の施工開始。
平成4年1月	建築部門において、HQ工法（高品質低コスト工法）の施工開始。
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年1月	地下技術部門において、TRD工法（ソイルセメント地中連続壁工法）の施工開始。
平成11年9月	財団法人日本品質保証機構よりISO9001を認証取得。
平成12年5月	三重営業所を三重県上野市（現・伊賀市）に移転。
平成13年7月	財団法人日本品質保証機構よりISO14001を認証取得。
平成15年1月	名古屋市中川区に所在の太洋基礎工業株式会社と業務提携。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年8月	滋賀県大津市に大津営業所を開設。
平成24年12月	滋賀県草津市に草津営業所を開設。
平成28年9月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行。
平成28年9月	株式会社古澤建設（非連結子会社）の株式を取得。
平成29年4月	信楽本店を日本初のCLT構造建築物にて新築。
平成29年5月	草津営業所を廃止。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関係会社1社により構成されております。

当社の主たる事業は次のとおりであります。

- 1．建設工事請負業
- 2．建設工事に関する調査、企画、測量、設計、監理等のマネジメント及びコンサルティング業務
- 3．地域開発、都市開発、環境整備等の企画、調査、設計及び監理
- 4．不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定
- 5．労働者派遣

当社の業務組織は、総務部、購買部を中心とした管理部門と建設工事における受注及び設計・施工に関する土木部門、建築部門と不動産の売買、賃貸、仲介等に関する不動産部門で構成されており、それぞれ営業業務を含みます。

上記の土木部門、建築部門及び不動産部門は「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 土木部門

土木部門は、一般土木、舗装、地下技術の三部署により構成されております。一般土木は、治山・治水工事、上・下水道工事、土地造成工事、港湾・空港関連工事、道路工事等の一般土木工事を担当しております。舗装は、用地・道路等の舗装工事、また岩盤等の緑化に有効な特殊緑化工事（バイオ・オーガニック工法等）を担当しております。地下技術は、地盤改良工事（JST工事）、連続地中壁造成工事（TRD工事）、地下埋設管における高精度小口径管推進工事及びこれらに関する工法の研究開発、設備の改良等を担当しております。各部署の受注経路については、一般土木及び舗装は、発注者より直接受注する元請の場合と発注者より元請会社を通し、下請として受注する場合があります。地下技術は、発注者より元請会社を通し、下請として受注しております。

(2) 建築部門

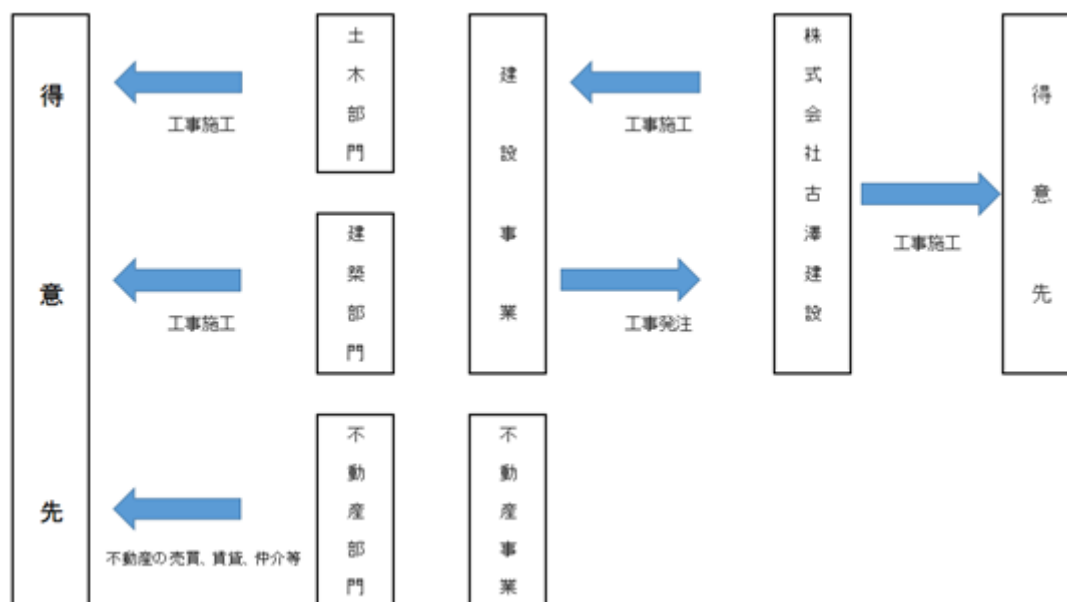
建築部門は、事務所・庁舎、宿泊施設、店舗・工場、学校・病院等の一般建築工事及び賃貸・分譲マンション工事を担当しております。受注経路については、工事を発注者より直接受注する元請受注が大半であります。

(3) 不動産部門

不動産部門は、地域開発、都市開発等の企画、調査、設計及び監理と不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

当社は、非連結子会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
83(9)	45.3	15.0	5,202,324

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	臨時従業員数 (人)
土木部門	51	7
建築部門	14	-
不動産部門	-	-
報告セグメント 計	65	7
全社(共通)	18	2
合計	83	9

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を記載しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 不動産部門は、土木部門及び建築部門が兼任しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)会社の経営の基本方針及び経営環境

建設業界では急速な建設需要の増加により、建設資材の高騰や建設従事者の人手不足を招き、厳しい経営環境は今後も継続するものと思われれます。当社におきましては、現況を直視し、会社をあげて収益向上に取り組み、財政基盤および経営基盤の一層の強化を図るため、次の基本方針を実行する所存であります。

環境保全責任

環境負荷の少ない生産システムへ転換を求められる中、持続可能な社会へ向けて、滋賀が目指す「低炭素社会の実現および琵琶湖環境の再生」に挑戦する。

地域社会への貢献

循環型地域社会の形成と安全・安心な地域づくりに寄与し発展することにより、地域全体の環境・雇用・経済の充実と安定に貢献する。

働きがいのある会社づくり

社員は最も信頼できるパートナーであると認識し、その基本である人間対人間の「人を敬う」精神を高め、公平性重視による活力ある社内風土を確立し、共に育ちあうことを目指す。

市場創造に関する方針

常にお客様の立場に立って考え行動し、高品質で環境低負荷商品などの時代を先取りした商品を研究・開発し、新たな需要を創出する。

業績向上に関する方針

売上高重視よりも高付加価値商品・サービスを社会に提供することにより、安定的に適正な利益を計上し、社会のすべてのステークホルダーから信頼され常に発展する企業を目指す。

(2)目標とする経営指標

当社は収益の回復を第一に考えており、売上高営業利益率、売上高経常利益率、損益分岐点比率の改善に取り組んでまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい経済環境の中でこの難局を乗り越え、限られた市場の中における生存競争に勝ち抜くため、優位性を活かした体制強化への取り組みはもちろん、市場に新たな建設価値の醸成を図り、強固な経営基盤を確立してまいります。

顧客にとって

- ・お客様に高品質の商品を提供することにより、安心、安全、そして誇りを感じていただける企業になる。
- ・お客様に高付加価値のある提案をすることにより、喜びと感動を与える企業になる。

自社にとって

- ・企業を構成する現場自らが問題を発見し、解決する。現場からの「否定」が当たり前のように上がってくる企業風土になる。
- ・本業に耐震・環境事業を含む領域で2億円以上の経常利益を上げる企業になる。

社員にとって

- ・豊かな生活と雇用の保障を基盤として、社員が誇りを持って仕事に取り組める状態になる。

株主にとって

- ・優位性を活かした経営基盤を築き、株主の皆様への安定的な配当を継続し、業績に応じた利益還元を行う。
- これらのビジョンを全ての社員が共有し、確固たる経営基盤を築くべく、全力で取り組んでまいります。

(4)会社の対処すべき課題は次のとおりであります。

当社におきましては、引き続き営業力の強化（全社営業の展開・営業戦略の構築・計画的新規開拓営業・企画提案営業の強化など）に取り組んでまいります。

また、国土交通省が普及推進しておりますi-Construction（情報化施工等を活用して生産性を向上させる取り組み）を積極的に推進することで、建設現場における生産性を向上させ、経営環境を改善していきます。

さらに、当社では滋賀県内に眠る森林資源の有効活用を図るため、昨今注目されておりますCLT（Cross Laminated Timber：直交集成板）の研究を進め、今後はCLTの積極的な利用・展開を促進してまいります。

2【事業等のリスク】

当社の事業遂行上において、経営業績、株価、財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下に記載したようなものが考えられます。当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識し、発生の回避には最大限の努力をするとともに、発生した場合の対処については的確な対応策を講じる所存であります。なお、文中に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年9月28日）現在において当社が判断したものであります。

業界の受注競争激化に伴うリスク

公共工事比率が高い当社にとっては競争激化及び経営事項審査の総合評価点が下がることにより指名ランクが下がり業績への懸念材料となる可能性が予想されます。

取引先の信用リスク

建設工事は個々の取引における請負金額が多額であり、工事代金を受領する前に取引先が法的整理等に至った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

工事災害及び品質不良のリスク

建設業においては、工事災害及び品質不良が発生した場合、社会的にも大きな影響を及ぼす可能性があります。また、工事災害若しくは瑕疵担保責任等により損害賠償の発生が懸念されます。

建設業界の就業者不足に関するリスク

建設業界に従事する就業者が減少傾向にありますので、就業者不足により、受注が確保できない場合や、人件費の高騰により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設資材の物価上昇によるリスク

請負契約後において建設資材の高騰により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

労働災害発生時のリスク

建設現場においては安全管理面で万全を期しておりますが、万一重大な労働災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の時価相場による減損処理等のリスク

不動産及び有価証券を事業を行う上で保有しておりますが、時価相場の変動によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当期における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に景気は、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、建設業界につきましては、民間設備投資・公共建設投資ともに堅調に推移する一方で、建設技能者・技術者不足や建設コストの上昇といった課題の拡大とともに、働き方改革への業界全体での取り組みが求められております。

このような経済状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力をしております。

この結果、当期の経営成績は、受注高4,592百万円（前期比14.2%減）、売上高5,446百万円（前期比13.6%増）、営業利益56百万円（前期比35.8%減）、経常利益74百万円（前期比24.8%減）、当期純利益73百万円（前期比39.3%減）となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりであります。

(土木部門)

土木部門におきましては、一般土木、地下技術、舗装等の工事を行っております。

当期の業績は、受注工事高3,180百万円（前期比6.9%減）となり、完成工事高3,460百万円（前期比20.9%増）、セグメント利益10百万円（前期比76.5%減）となりました。

(建築部門)

建築部門におきましては、店舗、マンション、工場等の建築工事を行っております。

当期の業績は、受注工事高1,412百万円（前期比27.0%減）となり、完成工事高1,954百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益28百万円（前期比9.6%増）となりました。

(不動産部門)

不動産部門におきましては、不動産の売買等を行っております。

当期の業績は、売上高31百万円（前期比0.7%増）、セグメント利益17百万円（前期比1.5%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物が130百万円減少し、期末残高は1,015百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は96百万円（前期は185百万円の使用）となりました。これは、主として売上債権が337百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1百万円（前期は238百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は32百万円（前期は32百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払額27百万円によるものであります。

受注及び販売の状況

a. 建設事業（土木部門、建築部門）

1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	報告セグメント	前期繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
第63期 自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日	土木部門	857,821	3,417,527	4,275,348	2,861,839	1,413,509
	建築部門	1,149,301	1,935,541	3,084,843	1,899,786	1,185,056
	計	2,007,123	5,353,068	7,360,191	4,761,626	2,598,565
第64期 自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日	土木部門	1,413,509	3,180,466	4,593,976	3,460,205	1,133,771
	建築部門	1,185,056	1,412,363	2,597,420	1,954,733	642,686
	計	2,598,565	4,592,830	7,191,396	5,414,939	1,776,457

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2) 官公庁、民間別完成工事高

期別	報告セグメント	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第63期 自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日	土木部門	1,373,847	1,487,992	2,861,839
	建築部門	249,786	1,650,000	1,899,786
	計	1,623,633	3,137,993	4,761,626
第64期 自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日	土木部門	1,793,982	1,666,223	3,460,205
	建築部門	332,434	1,622,299	1,954,733
	計	2,126,416	3,288,522	5,414,939

(注) 1. 完成した工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

第63期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名	完成年月
甲賀市	勅旨・長野地区信楽第一汚水幹線整備工事	平成29年3月
滋賀県	愛東東幹線上岸本1工区管渠工事	平成29年3月
滋賀県	八幡安土B P 1 4工区送水管工事	平成28年12月
滋賀県	野洲停車場線補助道路整備工事	平成28年12月
ティーアイホールディングス	ポルシェセンター滋賀新築工事	平成29年3月
医療法人巴山矯正歯科・歯科	巴山矯正歯科・歯科新築工事	平成29年2月

第64期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名	完成年月
近畿地方整備局	国道161号柳が崎地区歩道整備工事	平成30年3月
近畿地方整備局	国道161号穴太高架橋(下)補強補修工事	平成30年3月
滋賀県	大津能登川長浜線道路整備工事	平成30年3月
甲賀市	希望ヶ丘地区下水道管渠工事	平成30年3月
栗東市	栗東市防災拠点施設建設工事(建築工事)	平成30年2月
甲賀市	小学校トイレ改修工事(その4)	平成30年3月

2. 売上高総額（不動産事業を除く。）に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第63期	滋 賀 県	1,004,829千円（21.1%）
第64期	栗 東 市	719,708千円（13.3%）
	滋 賀 県	683,506千円（12.6%）
	甲 賀 市	619,403千円（11.4%）

3) 工事種類別完成工事高明細表

報告セグメント		第63期 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)		第64期 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	
		完成工事高 (千円)	構成比(%)	完成工事高 (千円)	構成比(%)
土木部門	上・下水道	812,104	17.1	855,310	15.8
	土地造成	36,141	0.7	227,424	4.2
	道路	852,706	17.9	987,827	18.2
	地盤改良工事	452,178	9.5	498,259	9.2
	その他	708,710	14.9	891,384	16.5
	計	2,861,839	60.1	3,460,205	63.9
建築部門	事務所・庁舎	83,406	1.8	722,105	13.3
	店舗	543,571	11.4	773,227	14.3
	倉庫・流通施設	-	-	410	0.0
	工場・発電所	144,960	3.0	231,123	4.3
	住宅	277,711	5.8	11,726	0.2
	医療・福祉施設	223,768	4.7	1,486	0.0
	その他	626,369	13.2	214,655	4.0
	計	1,899,786	39.9	1,954,733	36.1
	合 計	4,761,626	100.0	5,414,939	100.0

b. 不動産事業（不動産部門）

第63期（自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日）の売上実績
31,156千円

第64期（自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日）の売上実績
31,373千円

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、見積りや予想を必要とする会計処理がありますが、これらが実績と異なる場合があります。この財務諸表の作成のための重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」記載しております。

当期の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当期の経営成績は、次のとおりであります。

当期における受注高は、4,592百万円（前期比14.2%減）であります。土木部門が3,180百万円（前期比6.9%減）、建築部門が1,412百万円（前期比27.0%減）となりました。

当期における売上高は、5,446百万円（前期比13.6%増）であります。前期繰越工事が多額であった為、土木部門が3,460百万円（前期比20.9%増）、建築部門が1,954百万円（前期比2.9%増）、不動産部門が31百万円（前期比0.7%増）となりました。また、当期の受注が少なかった為、次期繰越工事が前期に比べて822百万円減少いたしました。

当期における営業利益は、56百万円（前期比35.8%減）であります。これは、積極的な先行投資に伴い、人件費の増加、減価償却費の増加等の結果、販売費及び一般管理費が前期と比べて32百万円増加したことによります。その結果土木部門のセグメント利益が10百万円（前期比76.5%減）、建築部門のセグメント利益が28百万円（前期比9.6%増）、不動産部門のセグメント利益が17百万円（前期比1.5%増）となりました。

当社の当期の財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当期末における流動資産は2,865百万円となり、前期末に比べ275百万円増加いたしました。これは主に、完成工事未収入金が365百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,098百万円となり前期末に比べ35百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が53百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,964百万円となり、前期末に比べ311百万円増加いたしました。

(負債)

当期末における流動負債は1,197百万円となり、前期末に比べ214百万円増加いたしました。これは主に、工事未払金が279百万円増加したことによるものであります。固定負債は80百万円となり、前期末に比べ14百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が12百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,277百万円となり、前期末に比べ229百万円増加いたしました。

(純資産)

当期末における純資産合計は2,686百万円となり、前期末に比べ82百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が36百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は67.8%（前期末は71.3%）となりました。

当社のキャッシュ・フローの状況は「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要の主なものは、工事の外注費や材料費等の費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要の主なものは、建設機械等の購入によるものであります。

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金や設備投資の調達には自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社の研究開発活動としては、主として土木部門において「新工法及び新機械の技術開発」及び既存工法・機械設備の「改良、改善、応用等」を行っております。具体的には、近年の顧客ニーズ、とりわけ環境に配慮した自然にやさしい工法、かつ低コスト工法を模索し、最適工法として新たに導入、また改善し、同業他社との差別化を具現することにより、なお一層の社会的貢献を行うことを最終目的としております。

そのために、当社独自の連続地中壁工法（TRD工法）、地盤改良工法（JST工法）を武器とする地下の基礎分野、環境対策工法、とりわけ省エネルギー対策、建設廃材の削減及びリサイクル化、水質及び法面緑化等各種の建設プロジェクトにおいて、今までに蓄積してきたノウハウをより高度なものへと発展させることを主眼として研究開発活動を行っております。

また、当社では滋賀県内に眠る森林資源の有効活用を図るため、昨今注目されているCLT（Cross Laminated Timber：直交集成板）の研究を進めております。今後はCLTの積極的な利用・展開を促進してまいります。

この目的を達成するための基本活動として、下記の項目を主に取り組んでおります。

- 1) TRD、JST工法における排泥残土の削減研究
- 2) 汚染土壌の調査、研究、対策工法の研究
- 3) 排泥残土のリサイクル工法の導入、研究
- 4) 省エネルギータイプの設備調査及び採用
- 5) 建設廃材の削減とリサイクル化を可能とする仮設材の調査及び採用
- 6) 水質及び土壌の浄化のための低コスト工法の研究
- 7) CLTの導入、研究

なお、当期の研究開発費は6,392千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中に実施した設備投資の総額は43,264千円であり、この主なものは、全社（共通）に係る車両運搬具および機械及び装置であります。

2【主要な設備の状況】

主要な設備は、以下のとおりです。

（平成30年6月30日現在）

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	臨時 従業員数 (人)
			建物	土地		機械及び装 置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
			金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社 (滋賀県栗東市)	全社共通	営業関係設 備	71,399	(599.40) 2,377.42	12,954	-	51,189	135,543	74	2
本店 (滋賀県甲賀市)	土木部門	"	118,585	6,199.75	52,866	22,562	9,185	203,200	9	7
機材センター (滋賀県栗東市)	土木部門	"	-	3,500.00	65,643	60,793	118	126,556	-	-
資材センター (滋賀県甲賀市)	土木部門	"	-	(6,000.00) 6,000.00	-	139	50	189	-	-
資材置場 (滋賀県甲賀市)	土木部門	"	-	4,853.34	12,386	-	-	12,386	-	-
社員寮 (滋賀県甲賀市)	全社共通	その他設備	616	2,247.40	37,285	-	-	37,901	-	-

（注）1．金額は帳簿価額であります。

2．帳簿価額のうち「その他」には、構築物、車両運搬具、工具器具・備品が含まれております。

3．土地の面積で（ ）内は、賃借中のもので内書で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

(注)1 平成29年9月27日開催の第63回定時株主総会決議により、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は19,800,000株減少し、2,200,000株となっております。

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	686,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1
計	686,000	同左	-	-

(注)1 単元株式数は、100株であります。

2 平成29年9月27日開催の第63回定時株主総会決議により、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は6,174,000株減少し、686,000株となっております。

3 平成29年9月27日開催の第63回定時株主総会決議により、平成30年1月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日 (注)	6,174,000	686,000	-	849,500	-	625,900

(注)平成29年9月27日開催の第63回定時株主総会決議により、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	8	62	1	2	436	514	
所有株式数 (単元)	—	511	28	2,488	1	10	3,813	6,851	900
所有株式数の 割合(%)	—	7.46	0.41	36.32	0.01	0.15	55.66	100.00	

(注)1.自己株式559株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。
2.平成29年9月27日開催の第63回定時株主総会決議により、平成30年1月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社東物産	滋賀県栗東市上鉤480番地	88	12.85
合同会社M & S	東京都中央区日本橋室町1丁目9-1	83	12.23
三東工業社従業員持株会	滋賀県栗東市上鉤480番地	32	4.78
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	28	4.08
中川 徹	滋賀県草津市	25	3.66
佐藤 兼義	静岡県湖西市	21	3.18
東 一孝	滋賀県甲賀市	18	2.64
大西 藤司	滋賀県甲賀市	16	2.41
太洋基礎工業株式会社	名古屋市中区柳森町107	16	2.33
中川 瑞子	滋賀県草津市	15	2.23
計		345	50.39

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった合同会社M & Sは、当事業年度末現在では主要株主になっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 684,600	6,846	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	686,000	-	-
総株主の議決権	-	6,846	-

(注) 平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数6,174,000株減少し、686,000株となっております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三東工業社	滋賀県甲賀市信楽町 江田610番地	500	-	500	0.07
計	-	500	-	500	0.07

(注) 平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年1月31日)での決議状況 (取得日 平成30年1月31日)	28	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	28	72,175
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1.平成30年1月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2.買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	947	199,817
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1. 平成29年9月27日開催の第63回定時株主総会決議により、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式947株の内訳は、株式併合前947株、株式併合後-株であります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	4,783	-	-	-
保有自己株式数	559	-	559	-

- (注) 1. 平成29年9月27日開催の第63回定時株主総会決議により、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、業績に応じた配分を基本として、株主の皆様への安定的な利益還元と経営体質の強化を重要な経営方針の一つとして位置づけ、今後の事業展開等を勘案して決定することとしております。当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は期末配当を株主総会で決定しております。当期の配当金につきましては、1株につき40円の配当を実施することに決定いたしました。内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤強化のための原資として有効に活用させていただき営業力の強化と収益力の一層の向上に努めていく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年9月27日定時株主総会決議	27	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	184	230	207	207	2,849 (269)
最低(円)	115	143	117	120	2,216 (191)

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第64期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,690	2,700	2,690	2,515	2,640	2,849
最低(円)	2,341	2,470	2,370	2,216	2,331	2,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		奥田 克実	昭和24年12月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年6月 株式会社P J 代表取締役 平成16年8月 当社入社 営業部長 平成17年9月 当社取締役営業部門長 平成19年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	4
常務取締役		細川 礼昭	昭和32年9月3日生	昭和51年4月 三幸建設株式会社入社 昭和60年7月 当社入社 平成20年4月 当社営業部長 平成28年9月 当社取締役営業部長 平成28年9月 株式会社古澤建設取締役(現任) 平成29年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	5
取締役	建築事業本 部長	中村 幸治	昭和43年12月5日生	平成2年4月 当社入社 平成18年2月 当社建築部門長 平成20年5月 当社執行役員建築事業部長 平成21年9月 当社取締役建築事業部長 平成25年7月 当社取締役建築事業本部長(現任)	(注)4	3
取締役	管理本部長	矢森 貞行	昭和41年8月19日生	平成元年4月 当社入社 平成17年2月 当社総務管理部長 平成17年9月 当社取締役総務管理部長 平成19年9月 当社取締役経営管理部長 平成20年5月 当社取締役執行役員総務部長 平成20年9月 当社取締役執行役員経理部長 平成20年12月 当社総務部長 平成21年9月 当社取締役総務部長 平成25年7月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)4	4
取締役	営業本部長	山本 喜彦	昭和37年6月30日生	平成2年1月 当社入社 平成17年9月 当社建築営業担当部長 平成22年9月 当社取締役営業部長 平成25年7月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)4	2
取締役	土木事業本 部長	田中 久雄	昭和31年8月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社土木第二部長 平成20年5月 当社執行役員土木第二部長 平成21年7月 当社土木工事部長 平成25年7月 当社土木事業本部長 平成25年9月 当社取締役土木事業本部長(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		奥村 敏朗	昭和23年1月15日生	昭和46年4月 鹿島建設株式会社入社 平成6年4月 同社東京支店支店長室次長 平成11年4月 同社東京支店法務部長 平成14年1月 同社土木営業本部営業部長 平成24年7月 当社入社 平成24年9月 当社取締役副社長 平成28年9月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成28年9月 株式会社古澤建設監査役(現任)	(注)5	4
取締役 (監査等委員)		山本 泰造	昭和29年12月3日生	昭和52年4月 株式会社滋賀銀行入行 平成3年4月 中小企業診断士登録完了 平成19年10月 株式会社滋賀銀行営業統轄部参事役 平成21年6月 株式会社しがぎん経済文化センター 常務取締役 平成27年6月 同社退任 平成27年9月 当社社外取締役 平成28年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 平成29年4月 公益財団法人深尾理工教育振興財団 常務理事(現任)	(注)5	0
取締役 (監査等委員)		津田 穂積	昭和43年10月9日生	平成3年4月 神戸ケナメタル株式会社入社 平成8年10月 中央監査法人京都事務所入所 平成16年7月 津田公認会計士事務所設立(所長) (現任) 平成16年8月 税理士登録完了 平成16年9月 当社社外監査役 平成17年6月 京都機械工具株式会社社外監査役 平成27年6月 同社社外取締役 平成28年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 平成29年6月 京都機械工具株式会社社外取締役 (監査等委員)(現任)	(注)5	2
計						33

- (注) 1. 奥村敏朗は、常勤の監査等委員であります。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨て表示しております。
3. 取締役 山本泰造、津田穂積は、社外取締役であります。
4. 平成30年9月開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成30年9月開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

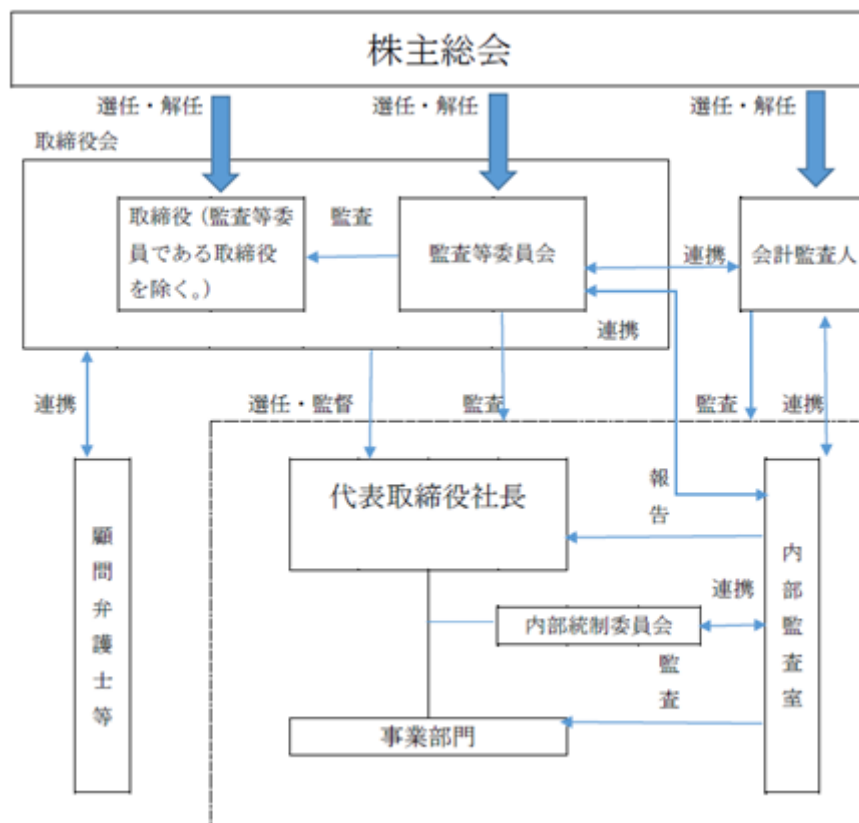
(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対処できる経営体制の確立を柱としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいきます。

(2)企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

企業統治の体制の概要

平成28年9月27日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行は、監査等委員会を設置することで、取締役会の監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させるものであります。また、会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しております。



当該企業統治の体制を採用する理由

当社は上記のように、取締役会は9名（うち監査等委員である取締役3名）で構成され、毎月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時の取締役会を開催し、経営上の意思決定を行っております。監査等委員である取締役は、取締役会その他の重要な会議に出席して取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。また、監査等委員会を開催することにより、監査等委員である取締役間の情報共有及び意思疎通を図るほか、会計監査人より監査実施結果等に関し適宜説明を受けております。

また、税務関係におきましては、外部の顧問税理士と契約するとともに、法的諸問題については顧問弁護士と契約しており、必要に応じて当社の諸問題について対応しております。

従いまして、現在の体制が健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対処できる経営体制であると判断し、本制度を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部統制が実効的に行われることを確保する体制として、内部統制委員会を設けております。内部統制の構築および運用に係る基本方針を決定し、日々モニタリングを通じて内部統制の不備を発見し、是正および再発防止の対策を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、全社リスクの管理機関として内部統制委員会が兼務しております。経営に重大な影響を及ぼすあらゆるリスクを認識し、評価する仕組みを整備し、不測の事態が発生した場合または発生する恐れがある場合の体制と対応、そして再発防止策を明確にし、健全なる企業の存続に資することを目的にしております。

(3) 内部監査及び監査等委員会監査の状況

イ. 内部監査の状況

内部監査体制につきましては、社長直轄の内部監査室が、当社の財産及び業務運営の状況について適正性と効率性の観点から監査を実施するとともに、当社の財務報告に係る内部統制システムの有効性について検証及び評価を行っております。

ロ. 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名(社外取締役)で構成され、取締役会その他の重要な会議に出席し必要に応じて意見を述べ、取締役からその職務の執行につき報告説明を受けております。

ハ. 監査等委員と会計監査人の連携状況

監査等委員は、会計監査人が行う監査に立ち会う等、適宜情報交換と意見交換を実施し、会計監査人の監査の方法及び結果について、逐次把握するように努めております。

ニ. 監査等委員と内部監査部門との連携状況

監査等委員は、内部監査室と監査方針、監査スケジュール、監査結果等につき情報交換と意見交換を実施し、内部監査室の監査方法及び結果について把握する等連携を図っております。

(4) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、ひかり監査法人を選任しております。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 公認会計士 土江田 雅 史(継続監査年数7年)

指定社員・業務執行社員 公認会計士 伊 藤 玲 司(継続監査年数2年)

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 公認会計士試験合格者1名

(5) 社外取締役

当社は、社外取締役2名を選任致しております。

1名は、銀行員としての豊富な経験が当社の経営体制の一層の充実に有用であると判断し、当社の業務の適正性を確保する役割を担っていただけるものと考えております。

もう1名は、公認会計士・税理士としての専門家を選任することで、取締役から独立した立場で当社取締役の職務の執行に対して適正に監査する役割を担っていただけるものと考えております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしています。なお山本泰造及び津田穂積は、独立役員として東京証券取引所に届出済みです。

その他、当社と人的関係、資本的關係、又は取引先その他の利害関係は、当社株式所有(5. 役員の状況に記載の通り)を除きありません。

また、社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、社外取締役は、毎月開催される定時取締役会及び都度開催される臨時取締役会並びに各種の重要会議への出席を通じ、内部監査、監査等委員監査及び会計監査の監査状況について、必要に応じて意見の交換を行うよう相互連携を図っております。また、取締役会及び監査等委員会では、審議事項について社外取締役に補足説明が必要な場合は、事前に説明を行うとともに、各社外取締役の専門分野については事前に相談し、審議内容に意見を反映することなどに努めております。

(6)役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	31,266	31,266	-	-	-	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	15,033	15,033	-	-	-	1
社外役員	12,350	12,350	-	-	-	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成28年9月27日開催の第62回定時株主総会において、監査等委員である取締役以外の報酬額は年額1億2千万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査等委員である取締役の報酬額は年額3千万円以内と決議いただいております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ. 取締役（監査等委員を除く）の報酬

取締役（監査等委員を除く）の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて代表取締役が決定することにしております。

ロ. 取締役（監査等委員）の報酬

取締役（監査等委員）の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、個々の取締役（監査等委員）の職務と責任に応じた報酬額を取締役（監査等委員）の協議によって決定することにしております。

(7)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 241,888千円

保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
大洋基礎工業(株)	100,000	94,500	取引強化のため
(株)滋賀銀行	119,250	69,045	円滑な金融取引関係の維持・発展のため
(株)関西アーバン銀行	7,500	10,072	取引強化のため
(株)王将フードサービス	1,100	4,713	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,200	4,679	取引強化のため
スギホールディングス(株)	286	1,721	取引強化のため
(株)りそなホールディングス	1,699	1,051	取引強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大洋基礎工業(株)	100,000	147,500	取引強化のため
(株)滋賀銀行	119,250	67,614	円滑な金融取引関係 の維持・発展のため
(株)関西みらいフィナンシャルグループ	12,000	10,068	取引強化のため
(株)王将フードサービス	1,100	6,952	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,200	3,912	取引強化のため
スギホールディングス(株)	286	1,833	取引強化のため
(株)りそなホールディングス	1,699	1,007	取引強化のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(8)取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

(9)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10)取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,500	-	14,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、業務の特性等を勘案し、適切な監査に必要となる監査体制及び監査時間を監査法人と協議した上で、監査等委員会による同意を得て公正妥当な監査報酬を決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により、作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第64期事業年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）の財務諸表について、ひかり監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、企業集団の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的な内容として、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更について適切に対応することができる体制を整備するために、適宜開催されるセミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,516,136	1,366,035
受取手形	197,141	169,408
完成工事未収入金	556,727	922,017
販売用不動産	206,897	206,897
材料貯蔵品	925	1,022
繰延税金資産	24,841	30,117
立替金	17,946	18,900
未収入金	9,588	87,865
その他	71,378	76,234
貸倒引当金	11,400	12,600
流動資産合計	2,590,182	2,865,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 635,006	1 640,630
減価償却累計額	2 419,827	2 436,650
建物(純額)	215,178	203,980
構築物	64,165	64,165
減価償却累計額	49,973	51,607
構築物(純額)	14,192	12,557
機械及び装置	1,254,837	1,010,337
減価償却累計額	1,140,538	926,841
機械及び装置(純額)	114,298	83,495
車両運搬具	50,154	65,673
減価償却累計額	36,123	35,272
車両運搬具(純額)	14,031	30,401
工具器具・備品	114,922	116,808
減価償却累計額	93,950	97,196
工具器具・備品(純額)	20,971	19,611
土地	1 383,998	1 384,432
建設仮勘定	820	-
有形固定資産合計	763,491	734,478
無形固定資産		
ソフトウェア	6,546	5,960
電話加入権	2,796	2,796
借地権	20,021	18,802
無形固定資産合計	29,364	27,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	188,784	241,888
関係会社株式	52,500	52,500
出資金	2,050	1,050
破産更生債権等	17,618	17,618
長期前払費用	7,168	7,011
会員権	36,810	43,310
その他	12,521	20,872
貸倒引当金	47,628	47,628
投資その他の資産合計	269,824	336,622
固定資産合計	1,062,680	1,098,660
資産合計	3,652,863	3,964,557
負債の部		
流動負債		
支払手形	99,930	201,750
工事未払金	482,670	761,714
リース債務	3,306	6,632
未払金	25,792	14,996
未払費用	17,683	24,142
未払法人税等	23,163	10,828
未払消費税等	-	17,752
未成工事受入金	252,402	120,943
預り金	32,993	16,032
完成工事補償引当金	44,500	22,400
工事損失引当金	168	-
流動負債合計	982,610	1,197,191
固定負債		
長期預り保証金	11,590	11,590
長期預り敷金	25,000	25,000
リース債務	6,899	9,267
繰延税金負債	22,550	34,752
固定負債合計	66,040	80,609
負債合計	1,048,651	1,277,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金		
資本準備金	625,900	625,900
資本剰余金合計	625,900	625,900
利益剰余金		
利益準備金	188,250	188,250
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	800,000
繰越利益剰余金	187,879	133,768
利益剰余金合計	1,076,129	1,122,018
自己株式	530	801
株主資本合計	2,550,999	2,596,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,212	90,138
評価・換算差額等合計	53,212	90,138
純資産合計	2,604,211	2,686,756
負債純資産合計	3,652,863	3,964,557

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	4,761,626	5,414,939
不動産事業等売上高	31,156	31,373
売上高合計	4,792,783	5,446,312
売上原価		
完成工事原価	6 4,354,281	5,006,677
不動産事業等売上原価	13,677	13,632
売上原価合計	4,367,959	5,020,309
売上総利益		
完成工事総利益	407,345	408,261
不動産事業等総利益	17,478	17,741
売上総利益合計	424,823	426,003
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,468	58,650
従業員給料手当	112,150	114,331
退職給付費用	2,532	2,599
法定福利費	19,783	21,440
福利厚生費	8,070	9,155
修繕維持費	1,442	2,359
事務用品費	4,595	2,080
通信交通費	27,231	27,079
動力用水光熱費	2,655	1,676
調査研究費	2 7,296	2 6,392
広告宣伝費	3,953	6,656
貸倒引当金繰入額	3,200	1,200
交際費	10,087	13,363
寄付金	375	575
地代家賃	8,542	5,509
減価償却費	13,325	20,941
租税公課	15,368	15,118
保険料	2,579	3,214
雑費	50,604	57,444
販売費及び一般管理費合計	337,263	369,787
営業利益	87,560	56,215

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業外収益		
受取利息	935	544
受取配当金	3,542	3,681
経営指導料	1 8,717	1 13,600
雑収入	1,917	4,623
営業外収益合計	15,112	22,450
営業外費用		
支払利息	2,216	1,246
支払保証料	1,948	3,297
雑損失	-	2
営業外費用合計	4,165	4,546
経常利益	98,507	74,118
特別利益		
固定資産売却益	-	3 6,985
補助金収入	5 22,000	-
会員権売却益	191	-
特別利益合計	22,191	6,985
特別損失		
固定資産売却損	4 1,215	-
特別損失合計	1,215	-
税引前当期純利益	119,482	81,104
法人税、住民税及び事業税	23,462	17,044
法人税等調整額	24,841	9,251
法人税等合計	1,379	7,792
当期純利益	120,862	73,311

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		344,839	7.9	714,131	14.3
労務費		185,238	4.3	222,642	4.4
外注費		2,922,217	67.1	3,083,051	61.6
経費		901,985	20.7	986,851	19.7
(うち人件費)		(349,297)	(8.0)	(365,687)	(7.3)
計		4,354,281	100.0	5,006,677	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	849,500	625,900	625,900	188,250	700,000	94,440	982,690
当期変動額							
剰余金の配当						27,423	27,423
当期純利益						120,862	120,862
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	93,438	93,438
当期末残高	849,500	625,900	625,900	188,250	700,000	187,879	1,076,129

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	502	2,457,587	14,735	14,735	2,472,323
当期変動額					
剰余金の配当		27,423			27,423
当期純利益		120,862			120,862
自己株式の取得	27	27			27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			38,476	38,476	38,476
当期変動額合計	27	93,411	38,476	38,476	131,887
当期末残高	530	2,550,999	53,212	53,212	2,604,211

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	849,500	625,900	625,900	188,250	700,000	187,879	1,076,129
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	100,000	-
剰余金の配当						27,422	27,422
当期純利益						73,311	73,311
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	54,111	45,888
当期末残高	849,500	625,900	625,900	188,250	800,000	133,768	1,122,018

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	530	2,550,999	53,212	53,212	2,604,211
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		27,422			27,422
当期純利益		73,311			73,311
自己株式の取得	270	270			270
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			36,926	36,926	36,926
当期変動額合計	270	45,617	36,926	36,926	82,544
当期末残高	801	2,596,617	90,138	90,138	2,686,756

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	119,482	81,104
減価償却費	49,676	62,298
工事損失引当金の増減額（は減少）	168	168
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	8,100	22,100
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,200	1,200
受取利息及び受取配当金	4,477	4,226
支払利息	2,216	1,246
固定資産売却損益（は益）	1,215	6,985
補助金収入	22,000	-
会員権売却損益（は益）	191	-
売上債権の増減額（は増加）	252,195	337,557
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	259	96
未収消費税等の増減額（は増加）	13,837	13,837
未払消費税等の増減額（は減少）	11,218	17,752
仕入債務の増減額（は減少）	113,171	380,864
未払金の増減額（は減少）	98,227	6,817
未成工事受入金の増減額（は減少）	82,848	131,459
その他の流動資産の増減額（は増加）	25,863	97,925
その他の流動負債の増減額（は減少）	29,385	10,503
長期前払費用の増減額（は増加）	7,250	1,750
その他	771	8,535
小計	199,898	69,823
利息及び配当金の受取額	4,522	4,228
利息の支払額	2,216	1,246
補助金の受取額	22,000	-
法人税等の支払額	9,829	29,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,421	96,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	370,117	350,123
定期預金の払戻による収入	370,113	370,117
有形固定資産の取得による支出	135,130	34,329
有形固定資産の売却による収入	3,796	20,476
無形固定資産の取得による支出	1,950	1,799
関係会社株式の取得による支出	52,500	-
ゴルフ会員権の取得による支出	-	6,500
出資金の払込による支出	1,000	-
出資金の払戻による収入	-	1,000
関係会社貸付けによる支出	50,000	50,000
関係会社貸付金の回収による収入	-	50,000
貸付金の回収による収入	2,915	-
その他	5,061	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,934	1,157

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	480,000
短期借入金の返済による支出	600,000	480,000
自己株式の取得による支出	27	270
配当金の支払額	27,415	27,331
リース債務の返済による支出	5,187	5,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,630	32,729
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	456,986	130,106
現金及び現金同等物の期首残高	1,603,005	1,146,019
現金及び現金同等物の期末残高	1,146,019	1,015,912

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数

建 物 7～50年

機械装置 2～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持ち工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
土地	95,183千円	95,183千円
建物	74,771	69,711
計	169,955	164,894

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
	- 千円	- 千円

2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
関係会社からの経営指導料	8,717千円	13,600千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
研究開発費	7,296千円	6,392千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
機械装置	- 千円	6,260千円
車両運搬具	-	716
土地	-	8
計	-	6,985

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
車両運搬具	1,215千円	- 千円

5 平成28年4月にCLTを活用した建築物実証事業が林野庁の補助事業に採択され、実証事業を行い補助金をいただいたものであります。

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
	168千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,860,000	-	-	6,860,000
合計	6,860,000	-	-	6,860,000
自己株式				
普通株式(注)	4,220	147	-	4,367
合計	4,220	147	-	4,367

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加147株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	27,422	4	平成28年6月30日	平成28年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	27,422	利益剰余金	4	平成29年6月30日	平成29年9月28日

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,860,000	-	6,174,000	686,000
合計	6,860,000	-	6,174,000	686,000
自己株式				
普通株式(注)	4,367	975	4,783	559
合計	4,367	975	4,783	559

(注) 1. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少6,174,000株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加975株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加28株及び単元未満株式の買取りによる増加947株(株式併合前947株、株式併合後-株)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,783株は、株式併合による減少4,783株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	27,422	4	平成29年6月30日	平成29年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	27,417	利益剰余金	40	平成30年6月30日	平成30年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金預金勘定	1,516,136千円	1,366,035千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	370,117	350,123
現金及び現金同等物	1,146,019	1,015,912

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定しております。また資金調達については、銀行借入による方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

営業債務の「流動性リスク」の管理体制

各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成29年6月30日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金預金	1,516,136	1,516,136	-
(2) 受取手形	197,141	197,141	-
(3) 完成工事未収入金	556,727	556,727	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	185,784	185,784	-
資産計	2,455,790	2,455,790	-
(1) 支払手形	99,930	99,930	-
(2) 工事未払金	482,670	482,670	-
負債計	582,600	582,600	-

当事業年度（平成30年6月30日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金預金	1,366,035	1,366,035	-
(2) 受取手形	169,408	169,408	-
(3) 完成工事未収入金	922,017	922,017	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	238,888	238,888	-
資産計	2,696,349	2,696,349	-
(1) 支払手形	201,750	201,750	-
(2) 工事未払金	761,714	761,714	-
負債計	963,464	963,464	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金 (2) 受取手形 (3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価額によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形 (2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
非上場株式	3,000	3,000
関係会社株式	52,500	52,500

- (1) 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- (2) 関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1) 現金預金	1,516,136	-	-
(2) 受取手形	197,141	-	-
(3) 完成工事未収入金	556,727	-	-
合計	2,270,005	-	-

当事業年度(平成30年6月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1) 現金預金	1,366,035	-	-
(2) 受取手形	169,408	-	-
(3) 完成工事未収入金	922,017	-	-
合計	2,457,461	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式52,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式52,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

前事業年度(平成29年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	185,784	110,021	75,762
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	185,784	110,021	75,762
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		185,784	110,021	75,762

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成30年6月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	238,888	110,021	128,866
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	238,888	110,021	128,866
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		238,888	110,021	128,866

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、平成26年10月から確定拠出制度を採用しています。

「中小企業退職金共済法」に基づき設けられた中小企業退職金共済制度に加入し、退職給付費用の全額を独立行政法人勤労者退職金共済機構へ掛金として拠出しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)11,453千円、当事業年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)11,391千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,980千円	18,345千円
繰越欠損金	30,169	17,807
ゴルフ会員権評価損	5,251	5,251
投資有価証券評価損	3,363	3,363
販売用不動産評価損	8,485	8,485
減損損失	15,182	15,027
完成工事補償引当金	13,657	6,823
その他	7,021	7,420
繰延税金資産小計	101,111	82,523
評価性引当額	76,269	48,431
繰延税金資産合計	24,841	34,092
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,550	38,727
繰延税金負債合計	22,550	38,727
繰延税金資産(負債)の純額	2,290	4,634

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08%	5.72%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18%	0.50%
住民税均等割	5.93%	8.24%
評価性引当額	40.37%	34.32%
その他	0.31%	0.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.15%	9.61%

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、滋賀県甲賀市及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。平成29年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,418千円(益)であります。平成30年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,044千円(益)であります。

(2)賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	262,598	258,985
期中増減額	3,613	3,470
期末残高	258,985	255,515
期末時価	288,117	306,674

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として公共工事を中心とした土木工事全般に関する事業と民間工事を中心とした建築工事全般に関する事業を営んでおります。また、不動産事業は不動産の売買に関する事業を行っております。

当社は、受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、一般土木、舗装、地下技術等の「土木部門」、「建築部門」及び「不動産部門」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	土木部門	建築部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,861,839	1,899,786	31,156	4,792,783	-	4,792,783
セグメント間の内部 売上高又は振替額	-	-	-	-	-	-
計	2,861,839	1,899,786	31,156	4,792,783	-	4,792,783
セグメント利益	44,489	25,591	17,478	87,560	-	87,560
セグメント資産	736,706	149,782	231,255	1,117,744	2,535,118	3,652,863
その他の項目						
減価償却費	25,766	-	1,937	27,703	21,972	49,676
有形固定資産及び無 形固定資産の増加	34,950	275	-	35,225	117,269	152,495

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額2,535,118千円は、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、土地、投資有価証券等であります。

(2)その他の項目の減価償却費の調整額21,972千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額117,269千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2.セグメント利益の金額の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3.報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	土木部門	建築部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,460,205	1,954,733	31,373	5,446,312	-	5,446,312
セグメント間の内部 売上高又は振替額	-	-	-	-	-	-
計	3,460,205	1,954,733	31,373	5,446,312	-	5,446,312
セグメント利益	10,437	28,036	17,741	56,215	-	56,215
セグメント資産	807,547	401,096	229,419	1,438,063	2,526,494	3,964,557
その他の項目						
減価償却費	27,462	-	1,816	29,279	33,019	62,298
有形固定資産及び無 形固定資産の増加	6,300	-	-	6,300	38,714	45,014

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額2,526,494千円は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、土地、投資有価証券等であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費の調整額33,019千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額38,714千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益の金額の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	土木部門	建築部門	不動産部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,861,839	1,899,786	31,156	4,792,783

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント
滋賀県	1,004,829	土木部門

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	土木部門	建築部門	不動産部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,460,205	1,954,733	31,373	5,446,312

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント
栗東市	719,708	建築部門
滋賀県	683,506	土木部門
甲賀市	619,403	土木部門・建築部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社古澤建設	滋賀県東近江市	20	建設業	所有 直接80%	資金の援助	資金の貸付	50,000	その他の流動資産	50,000
						経営指導	利息の受取	500	-	-
						役員の兼任	経営指導料の受取	8,717	-	-

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社古澤建設	滋賀県東近江市	20	建設業	所有 直接80%	資金の援助	資金の貸付	50,000	その他の流動資産	50,000
						経営指導	資金の回収	50,000	-	-
						役員の兼任	利息の受取	500	-	-
							経営指導料の受取	13,600	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 経営指導料については、経営活動全般に関する指導、助言に対する対価として業務の内容を勘案し決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	3,798円64銭	3,919円75銭
1株当たり当期純利益金額	176円29銭	106円95銭

(注) 1. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益金額(千円)	120,862	73,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	120,862	73,311
普通株式の期中平均株式数(株)	685,573	685,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	635,006	5,624	-	640,630	436,650	16,822	203,980
構築物	64,165	-	-	64,165	51,607	1,634	12,557
機械及び装置	1,254,837	6,300	250,800	1,010,337	926,841	24,563	83,495
車両運搬具	50,154	27,654	12,135	65,673	35,272	10,519	30,401
工具器具・備品	114,922	1,886	-	116,808	97,196	3,246	19,611
土地	383,998	435	1	384,432	-	-	384,432
建設仮勘定	820	1,640	2,460	-	-	-	-
有形固定資産計	2,503,903	43,540	265,396	2,282,047	1,547,569	56,786	734,478
無形固定資産							
ソフトウェア	16,875	1,799	-	18,674	12,714	2,385	5,960
電話加入権	2,796	-	-	2,796	-	-	2,796
借地権	24,391	-	-	24,391	5,589	1,219	18,802
無形固定資産計	44,063	1,799	-	45,862	18,303	3,604	27,558
長期前払費用	10,450	1,750	-	12,200	5,188	1,906	7,011

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具 営業車 3台 26,774 千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 T R D工法装置 型 250,800 千円

3. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

財務諸表等規則第125条の規定に基づき記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,028	1,200	-	-	60,228
完成工事補償引当金	44,500	22,400	5,464	39,035	22,400
工事損失引当金	168	-	168	-	-

(注) 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	801
預金	
当座預金	496,931
普通預金	517,479
定期預金	350,123
別段預金	699
小計	1,365,233
合計	1,366,035

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大鉄工業(株)	73,218
(株)日立建機ティエラ	29,699
奥村組土木興業(株)	24,500
飛島建設(株)	16,816
SUS(株)	7,830
その他	17,345
合計	169,408

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成30年 6月	565
7月	47,205
8月	66,133
9月	38,589
10月以降	16,914
合計	169,408

3) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
栗東市	208,824
大鉄工業(株)	115,096
甲賀市	112,698
滋賀県	111,910
トヨタカローラ滋賀(株)	80,806
その他	292,680
合計	922,017

(ロ) 滞留状況

平成30年6月期計上額	920,487	千円
平成29年6月期以前計上額	1,529	千円
計	922,017	千円

4) 販売用不動産

内訳	面積(m ²)	金額(千円)
滋賀県甲賀市 (販売用土地)	6,783.07	32,457
滋賀県栗東市 (販売用土地)	1,389.30	137,439
滋賀県守山市 (販売用土地)	1,645.00	37,000
合計	9,817.37	206,897

5) 材料貯蔵品

品目	金額(千円)
事務用品	1,022
合計	1,022

6) 投資有価証券

区分	金額(千円)
株式	241,888
合計	241,888

7) 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)香山組	8,322
片岡康仁	3,878
(株)トピックス	3,720
その他	1,697
合計	17,618

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)昭建	33,210
(株)エイコーエンジニアリング	28,430
(株)タイヨー	24,170
(株)エヌアール	19,100
大津生コンクリート協同組合	16,450
その他	80,390
合計	201,750

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成30年 7月	90,530
8月	57,130
9月	28,520
10月	25,570
合計	201,750

2) 工事未払金

相手先	金額(千円)
草津設備(株)	29,548
(株)マンケン	28,620
熊谷電工(株)	26,395
(株)エイコーエンジニアリング	25,952
(株)古澤建設	25,379
その他	625,818
合計	761,714

3) 未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
252,402	770,106	901,566	120,943

(注) 損益計算書の完成工事高5,414,939千円と上記完成工事高への振替額901,566千円との差額4,513,373千円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,087,298	2,444,098	4,128,688	5,446,312
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	3,694	16,772	103,108	81,104
四半期(当期)純利益金額(千円)	1,413	10,843	82,901	73,311
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.06	15.82	120.94	106.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(純損失)金額(円)	2.06	13.77	105.13	13.99

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 大阪本店証券代行営業部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第63期）（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月28日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年9月28日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第64期第1四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日近畿財務局長に提出。
（第64期第2四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日近畿財務局長に提出。
（第64期第3四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月14日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成29年10月3日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月26日

株式会社 三東工業社

取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土江田 雅 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 玲 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三東工業社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三東工業社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三東工業社の平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三東工業社が平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。